平成２４年　９月　３日

於：世田谷区民会館集会室

世田谷区基本構想審議会第３部会（第６回）

議　題

１　第３部会の議論のまとめについて

２　その他

【配布資料】

資料１　　第３部会の議論のまとめについて（第６回部会用）

資料２　　第３部会テーマに関する各部会での議論の状況について

基本構想審議会第3部会（第6回）　資料1

第３部会の議論のまとめについて（第６回部会用）

基本理念	将来像	課題、現状認識	施策につながる方向性
自立と連帯の社会・地域づくりの参画システムを推進する	・地域資源を活かした住民参画により福祉・教育を充実する ・地域のつながり、ネットワークにより支えあう	【コミュニティ・地方自治について】 ・大学、NPO、高齢者や主婦などの地域の人材など、世田谷区は地域資源の宝庫であり、積極的に活用してゆくべきである。また、そうした資源を活用することが、世田谷ならではのブランド創出につながってゆく。 ・民生・児童委員や保護司など地域での委嘱ボランティアの担い手が不足している。 ・世田谷区の福祉はまだ施設型で、地域での暮らしを支える仕組みは不十分である。 ・様々な仕組みをつくっても、住民力がないとうまくいかない。住民が自ら社会参加をしていくような一種の社会教育が重要になってくる。 ・地域のつながりの創出、ネットワークの強化のために、地域の住民が顔を合わせる場を創出することを考えると、今の時代は、防災が１つのキーワードとなる。 ・ひとことに地域と言っても、区の話か、支所の話か、27 地区なのか、もっと細分化した区域のことを言っているのか考える必要がある。国・都と区の間だけではなく、自治体内の分権のありようと住民参加の手立ても課題となる	【コミュニティ・地方自治について】 ・財政が厳しい中で、地域にあるものを活用するという観点からは、公益信託など資産の社会還元のための仕組み、地域での善意を目に見える形で活用するための仕組みを整備する必要がある。 ・空き家を有効活用する仕組みが必要である。今後、相続等で空き屋が発生した際、区として公共的利用への寄付を受け、それを若者や地域の NPO が活用できるための仕組みづくりなど進める必要がある。 ・かつては国の決定が地域におりてきていたが、今は、地域の個人やグループの優良な取組が全国に展開される時代である。そのため、個人やグループの取り組みを区が積極的に支援してゆく仕組みをつくる必要がある。 ・様々な世代の方が自分のやりたいことに参加する場としての総合型地域スポーツクラブなど、皆が日頃から顔を合わせる場となる多世代交流施設の存在が重要である。 ・安全安心が身勝手な解釈による自分のための安全・安心になってはならない。20 年後を見据え、ご近所づきあい、絆といった一昔前の安全・安心を見直すべきである。 ・意欲ある市民が積極的に地域で活動を行おうと考えた場合、日本では、小学校が地域のコミュニティや防災の拠点となるポテンシャルを秘めており、弾力的な活用が期待される。 ・学校と地域、学校と子どもをつなぐ、地域のソーシャルワーカーというべき人材を育てる必要がある。 ・世田谷区は、大学等が多く立地し、また知識・経験豊富な退職者の居住など、地域に豊富な社会資源がある。これらの社会資源と区民の自主的な活動をつなぐことで、地域の中での福祉と教育の充実をめざす。
	・地域で共同して安心して子どもを産み、育てられる ・未来を託す若者の可能性を信頼し、自立を支援する	【子ども・教育について】 ・学校を拠点としつつも学校だけに依存しないで、地域で子どもの自主性・主体性・国際性を育てる新しい教育システムを構築する。その際、行政のあり方、指導者の確保についても検討が必要となる。 ・昔は地域や家庭の中で子どもが社会と接する機会があった。世田谷っ子を育てるという観点からも地域と連携した教育システムが必要となる。 ・少子化の進展の中で子どもは「世話をされる」ことが多い。現実の課題に対応する力を養うために小学生や中学生が「世話をする」環境を創出する必要がある。 ・親の一義的責任の自覚とその尊重を踏まえた子育て支援が必要である。	【子ども・教育について】 ・不登校の子も含め、子どもが気軽に安心して立ち寄れ、様々な体験のできる多様な学びの場があると望ましい。 ・最近の子どもは、自然体験や文化体験をはじめ、多様な体験をする機会が減少しているため、豊富な地域の人材を活用し、様々な体験をできる場を創出できるとよい。 ・社会規範や礼節を伝承する場が必要があり、柔道、茶道などの「道」は１つの切り口となりうる。 ・小学校は選択できないため、均質化が重要であり、人口の変化に合わせた統廃合等の議論を進め、最適化を図る必要がある。 ・他人事を自分事と認識できるような物事の関係性をつなぐ力を育むため、ディスカッション等の機会を積極的に創出してはどうか。 ・子どものスポーツ活動や文化活動を考える上で、学校を単位とした部活動には限界があり、地域単位でのクラブづくりなど学校を超えた動きも検討したほうがよい。 ・細やかな子育てサポートと、知識や知見を活かした教育という２点においては、高齢者の活躍が期待される。
		【若者・青少年について】 ・中学校卒業後、15 歳以降の若者に対する支援が欠けている。 ・地域での社会的起業等にも支援が少なく、インターンシップなども活発ではない。 ・20 代の死因では自殺が一番多く、対策が必要である ・地域での活躍の場を通して、地域の中で子どもも大人も育つまちをめざす。	【若者・青少年について】 ・青少年にとって地域社会と関わることは非常に重要であり、中学生の４５％が私立に通っていることも踏まえ、生徒・学生と地域の接点づくりを考える必要がある。 ・空き家を有効活用する仕組みが必要である。今後、相続等で空き屋が発生した際、区として公共的利用への寄付を受け、それを若者や地域の NPO が活用できるための仕組みづくりなど進める必要がある。（再掲）
社会を構成する一員としての自覚と責任を醸成する	・生涯にわたる健康づくりと社会参加を進め、多世代が交流する	【生涯現役について】 ・昔に比べ元気な高齢者が増えており、高齢者が地域の人々を助けることで、自分自身も元気になるような仕組み、世田谷モデルを創出できるとよい。 ・長寿命化が進んだ人生 100 歳時代では、60 歳はまだ半分である。その先に向けてのライフプランを持てない人が多い。	【生涯現役について】 ・健康寿命の延伸には区民の自覚も重要であり、社会教育も必要である。また、行政がどこまでサポートしていくのか考えることが必要になる。 ・元気な高齢者の人材活用（知的資源、コミュニティビジネスなど）を考える必要がある。 ・社会的ストレスが増大し、人権擁護の必要性が増す中で、民生委員など既存の委嘱ボランティアを見直し、20 年後を見据え、世田谷区独自の委嘱ボランティアを作り出すことも考えうる。 ・ライフステージごとに課題は異なるが、それぞれのライフステージごとに常に地域とかかわり、自己実現していくことが必要である。
	・あらゆる人が、一人の人間として人間性が尊重され評価され、社会参加できる	【家族について】 ・大人になるまで親として成長する機会がなく、子どもが生まれてはじめて親として学ぶ。保育施設等の整備は子育てを行政依存することになり、問題がある面もある。 ・家族の多様性を認識しながらも家族全体を支える仕組み、構造が必要となる。 ・20 年後には、ステップファミリーが増加する等、家族のあり方も多様化する。	【家族について】 ・今後、家族のあり様が大きく変わることが予想され、家族を丸ごと支えるしくみづくりが必要となる。 ・母子家庭や父親が単身赴任している家庭で母親が倒れたら子どもは孤立する。高齢者だけでなく、子どもにも孤立の危険性がある点には留意が必要である。
		【サポートのあり方について】 ・行政情報を文書化、マニュアル化しても届かない層は絶対に発生する。社会的マイノリティをサポートする仕組み、サポートを促す仕組みを考える必要がある。	【サポートのあり方について】 ・子ども、高齢者、障害、男女といった個別支援ではなく、権利侵害が起きやすい人達の権利擁護が必要である。 ・個人のプライバシーの問題と安全という問題をどう市民の中に認識を深めていくかということが大切である。
		【男女共同参画について】 ・すべての人がその人らしく、いきいきと働き、暮らしていく社会の実現のためには、男女共同参画の推進が必要である。	【男女共同参画について】 ・若年者のデートＤＶや高齢者のＤＶなど、社会の中でＤＶが潜在的に進行している面があるのではないか。 ・保健・健康教育、男女共同参画教育、社会教育を全体で捉えることが大切である。 ・一旦家庭に入っても、再び働きたい女性は多い。 ・地域で活躍できる場所があれば、さまざまな人たちの能力が活かせる。 ・生涯未婚者の増などにより、生活能力不十分の男性が高齢者虐待を行うケースがある。高齢者虐待の加害者は実の息子である場合が最も多い。未婚・単身男性の生活能力向上は、無視できない問題だ。 ・避難所運営など防災においては、特に男女共同参画の視点を取り入れる必要がある

その他（社会背景、全体に共通する事項など）
【計画全般について】・財政難のなか、区政として何を優先的にやらなくてはならないのかを打ち出していくのか。福祉または教育を最優先に、と第 3 部会は宣言していくことが最も重要である。

第３部会テーマに関する各部会での議論の状況について

部会テーマ	第３部会 子ども、青少年、教育、福祉・保健医療、男女共同参画	第２部会 街づくり、防災、環境・エネルギー、産業・仕事、芸術文化	第１部会 コミュニティ・地方自治、情報・コミュニケーション
コミュニティ ※３部会共通テーマ	・大学、NPO、高齢者や主婦などの地域の人材など、世田谷区は地域資源の宝庫であり、積極的に活用してゆくべきである。また、そうした資源を活用することが、世田谷ならではのブランド創出につながってゆく。	・町会の活性化が重要だが、マンションができると機能しなくなることもある。 ・町会を活性化し、防災対策につながるコミュニティづくりが大きな課題である。また、商店街・農地もコミュニティの核となる。	自治体は前に出るのではなく、下で支えるような位置づけが大切
	・民生・児童委員や保護司など地域での委嘱ボランティアの担い手が不足している。	・近年では、ごみを戸別回収しているが、ごみの出し方を地域の住民で共に考えることで、コミュニティとして機能するきっかけになるのではないか。 ・同様にエネルギーや水を地域で共同使用をするなど、地域の人々が交流するような仕組み作りが必要だろう	・諸外国では行政が直接事業を行うことや補助金行政をやめて、ルール管理者に徹している。
	・世田谷区の福祉はまだ施設型で、地域での暮らしを支える仕組みは不十分である。		
	・在住外国人の子どもたちが公立小学校に通い、ＰＴＡ活動を通して国際交流を深め、地域とコミュニケーションをとっている例もある。		・行政がなすべきは、ＮＰＯ等の事業者が継続的に事業を営む動機を持ちえるようなソースの配置を行いルールの変更を行うこと
	・様々な仕組みをつくっても、住民力がないとうまくいかない。住民が自ら社会参加をしていくような一種の社会教育が重要になってくる。		・行政は地域に入っていって、緊密にコミュニケーションをとりながら知恵を集約すべき
	・地域のつながりの創出、ネットワークの強化のために、地域の住民が顔を合わせる場を創出することを考えると、今の時代は、防災が１つのキーワードとなる。	・行政やNPO等が中心となって、子育てや介護等のニーズと地域の元気な人たちをマッチングさせる機能が必要だろう。	・行政は区民から見ると縦割りにしかなっていない。区の窓口、参加の仕組みのあり方をシステム化できないか
	・ひとことに地域と言っても、区の話か、支所の話か、27 地区なのか、もっと細分化した区域のことを言っているのか考える必要がある。国・都と区の間だけではなく、自治体内の分権のありようと住民参加の手立ても課題となる		・地域やコミュニティをどうつくるのか、そこに行政機関がどの程度、どういう形で関わるか
子ども 青少年 教　育	・学校を拠点としつつも学校だけに依存しないで、地域で子どもの自主性・主体性・国際性を育てる新しい教育システムを構築する。その際、行政のあり方、指導者の確保についても検討が必要となる。	・地域の空き家等を活用して、地域の中で子どもが育っていくような仕組みが必要である。	・若い人が入れるような組織・団体を考えるべき
	・昔は地域や家庭の中で子どもが社会と接する機会があった。世田谷っ子を育てるという観点からも地域と連携した教育システムが必要となる。	・シェアハウスの方法を用い、若者が一緒に住むことを促進し、災害時に助け合うような仕組みが必要だろう。この際には、地域の空き家やシェアハウス等に誘導する役割を持つ「地域ウォッチャー」のような人を設けてはどうか	・新しい公共を地域の若い人を中心につくっていく
	・少子化の進展の中で子どもは「世話をされる」ことが多い。現実の課題に対応する力を養うために小学生や中学生が「世話をする」環境を創出する必要がある。		・町会・自治会よりもＰＴＡなど小学校を核としたネットワークが必要
	・親の一義的責任の自覚とその尊重を踏まえた子育て支援が必要である。		・大人の目が隅々まで行き届いて安心、安全をチェックすることが良いのかどうか
	・学校運営に地域も参画する必要がある。	・年齢の人口バランスを考えると、若い人に住み続けてもらうことが必要である	
	・教員の人事権が区にない。		
	・地域と連携した教育システム構築を進めている。		
	・中学校卒業後、15歳以降の若者に対する支援が欠けている。	・結婚しないと多くの場合は子どもを持たないため、結婚しやすい環境と結婚後に多世代で住める環境が必要である。	
	・地域での社会的起業等にも支援が少なく、インターンシップなども活発ではない。		
	・20代の死因では自殺が一番多く、対策が必要である		
	・地域での活躍の場を通して、地域の中で子どもも大人も育つまちをめざす。		
福　祉 保健医療	・昔に比べ元気な高齢者が増えており、高齢者が地域の人々を助けることで、自分自身も元気になるような仕組み、世田谷モデルを創出できるとよい。	・今後は行政の仕事を民間や地域の元気な高齢者に移管すべきだろう。たとえば、青色パトロールカーを商店街等が担うことで費用対効果が高くなるだろう	・地域で個人情報をどこまで共有できるかは、社会がぎすぎすしているか寛容かで決まる。
	・長寿命化が進んだ人生100歳時代では、60歳はまだ半分である。その先に向けてのライフプランを持てない人が多い		・行政情報を伝える場合、町会・自治会の存在に頼るところが大きいという実態があるが、高齢化・新しい人が入らないという課題
	・健康寿命の延伸には区民の自覚も重要であり、社会教育も必要である。また、行政がどこまでサポートしていくのか考えることが必要になる。	・行政やNPO等が中心となって、子育てや介護等のニーズと地域の元気な人たちをマッチングさせる機能が必要だろう（再掲）	
	・元気な高齢者の人材活用（知的資源、コミュニティビジネスなど）を考える必要がある。		
	・ライフステージごとに課題は異なるが、それぞれのライフステージごとに常に地域とかかわり、自己実現していくことが必要である。		
	・今後、家族のあり様が大きく変わることが予想され、家族を丸ごと支えるしくみづくりが必要となる。		
	・子ども、高齢者、障害、女性といった個別支援ではなく、権利侵害が起きやすい人達の権利擁護が必要である。		
	・個人のプライバシーの問題と安全という問題をどう市民の中に認識を深めていくかということが大切である。		
男女共同参　画	・保健・健康教育、男女共同参画教育、社会教育を全体で捉えることが大切である。		
	・一旦家庭に入っても、再び働きたい女性は多い。地域で活躍できる場所があれば、その人たちの能力が活かせる。		
	・生涯未婚者の増などにより、生活能力不十分の男性が高齢者虐待を行うケースがある。高齢者虐待の加害者は実の息子である場合が最も多い。未婚・単身男性の生活能力向上は、無視できない問題だ。		
	・避難所運営など防災においては、特に男女共同参画の視点を取り入れる必要がある		